



変額保険（特別勘定）決算のお知らせ （終身型・有期型）



平素は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

2023年度の「変額保険（特別勘定）決算のお知らせ（終身型・有期型）（2023年4月1日～2024年3月31日）」をご案内いたしますので、ぜひご一読ください。

- 変額保険（特別勘定）につきまして、各型別に2023年度の運用経過と2024年度の運用方針をお知らせいたします。
変額保険（終身型・有期型）および変額保険（年金型）を合同で運用しております。
- お問い合わせは、担当ライフプランナー[®]または裏面記載のカスタマーサービスセンターまでお願い申し上げます。

「ライフプランナー[®]」は「ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」の登録商標です。

当期の運用経過

2023年度の日本経済は、好調な企業業績を背景として設備投資に底堅さが見られた一方で、コロナ禍からの需要回復による押し上げ効果の一巡や、実質賃金の低迷による個人消費の弱含みなどから景気は鈍い回復ペースに留まりました。

このような経済環境の中、国内債券市場（10年国債利回り）は、前年度末よりも金利上昇しました。年度初めは安定推移が続きましたが、7月および10月に日銀が金融政策の修正を行うと、一時0.90%台まで上昇しました。しかし、その後は米国の追加利上げ観測が後退し、米金利が低下に転じたことなどから、金利は低下基調となりました。年明け以降は再び金利が緩やかに上昇する中、3月に日銀が大規模金融緩和の解除を発表しましたが、緩和的な金融環境は当面継続されるとの見通しから影響は限定的でした。10年国債金利は前年度末比0.405%高い0.725%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、前年度末よりも上昇しました。年度初めは底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後は、海外株式が軟調に推移したことや日銀による金融政策修正を受け、株価は不安定な動きが継続しました。しかし、年明け以降は、海外投資家による資金流入や円安の進行などを背景に、再び上昇基調となり、株価は過去最高値を更新しました。日経平均株価は、前年度末比12,327.96円上昇し、40,369.44円で取引を終えました。

外国債券市場（米10年国債利回り）は、前年度末よりも上昇しました。年度前半は堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続したことから、米国10年国債金利は上昇基調を辿りました。その後、金利は一時5%近辺まで上昇する場面がありましたが、利上げ局面の終了が意識され、金利は低下に転じました。年明け以降は、雇用や

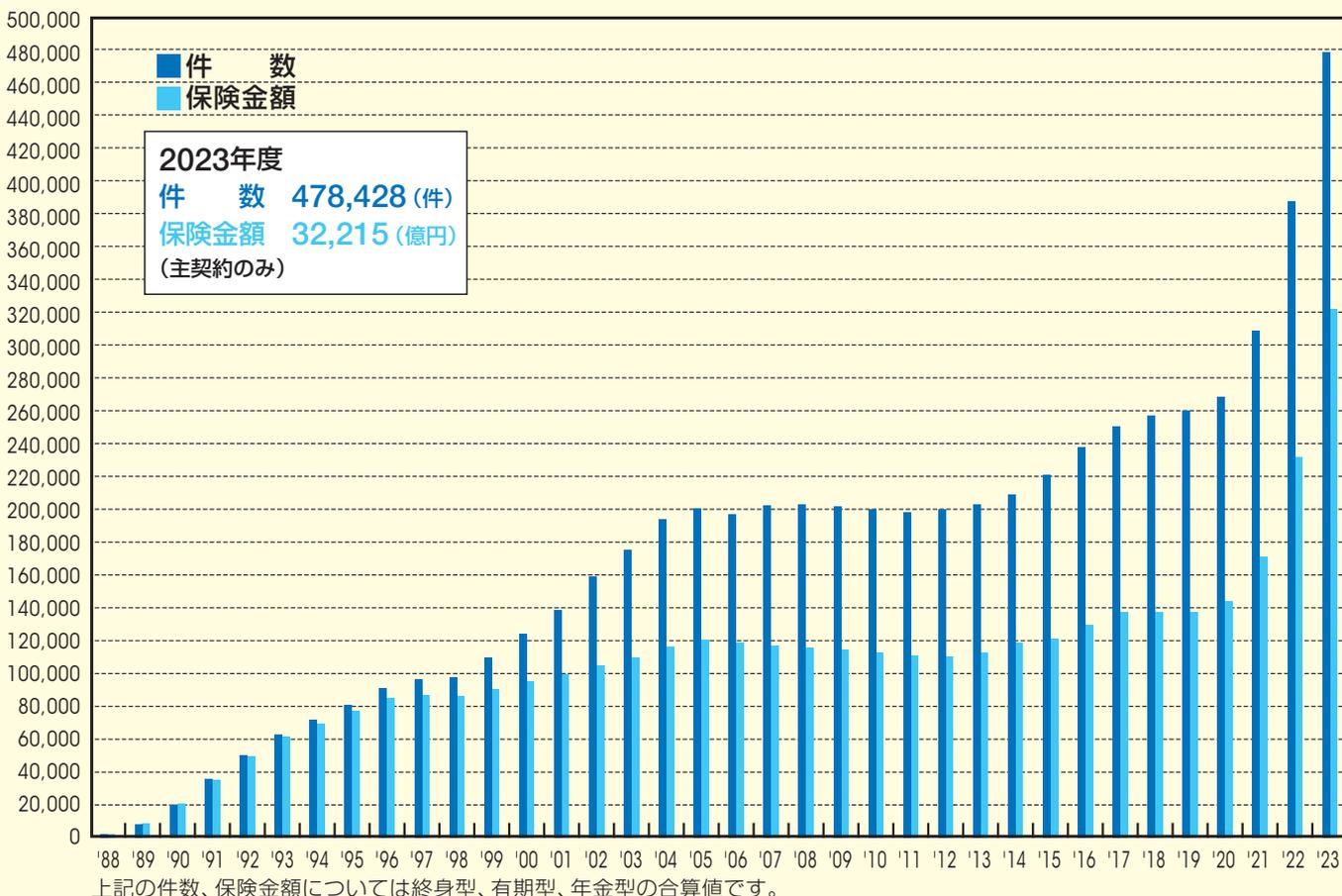
消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、金利は再び緩やかな上昇基調となりました。米国10年国債金利は前年度末比0.731%高い4.201%で取引を終えました。

海外株式市場（S&P500種指数）は、前年度末よりも上昇しました。年度前半は、米国の景気後退局面入り懸念が和らいだことを背景に、上昇基調で推移しました。その後は、地政学リスクの高まりなどにより不安定な値動きとなる時間帯もあったものの、米国における利下げ期待の高まりを背景に再び上昇に転じました。3月末のS&P500種指数は前年度末から27.86%上昇し、5,254.35ポイントで終了しました。

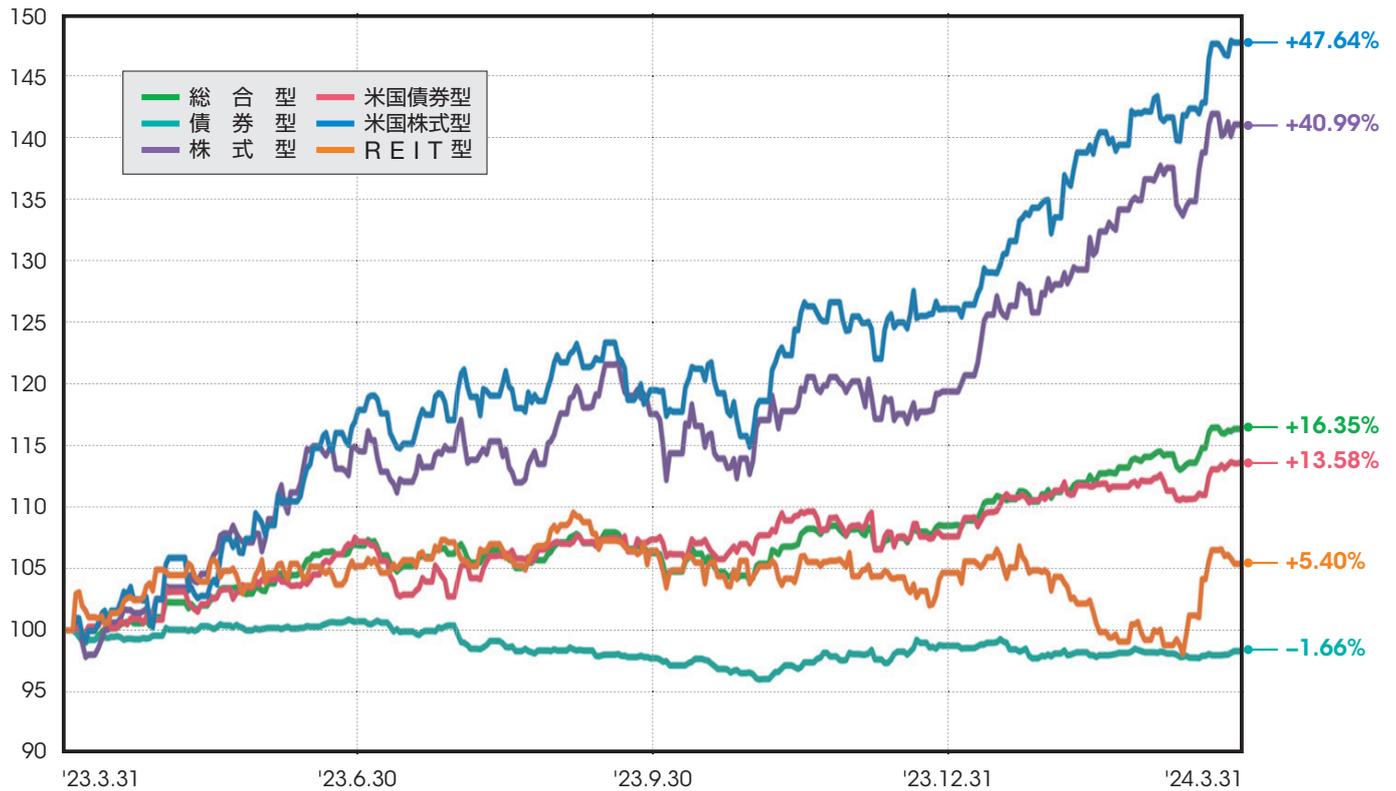
外国為替市場（ドル円相場）は、前年度末よりも円安となりました。年度前半は米国における金融引き締めを背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。年度後半に入ると、米国金利が低下基調となったことや日銀による金融政策修正への警戒感が高まったことにより円高に振れました。しかし、その後は米金利が上昇に転じたことや、日銀による利上げペースは緩やかになるとの見方などから再び円安ドル高基調となりました。為替レートは前年度末比17.88円の円安水準の1ドル151.41円で取引を終えました。

国内不動産投資信託市場（東証REIT指数）は、前年度末と比べ横ばいとなりました。年度前半は、世界的にリスク性資産が上昇基調を強める中、東証REIT指数も底堅い値動きとなりました。しかし、日銀の金融政策修正により国内金利が上昇すると、東証REIT指数も徐々に上値の重い時間帯となりました。年明け以降、日銀が大規模金融緩和を解除するとの思惑が強まったことで、東証REIT指数は大幅に下落したものの、年度末にかけて急速に買い戻される展開となりました。3月末の東証REIT指数は前年度末から0.52%上昇し、1,794.97ポイントで終了しました。

変額保険保有契約高（単位：件/千万円）

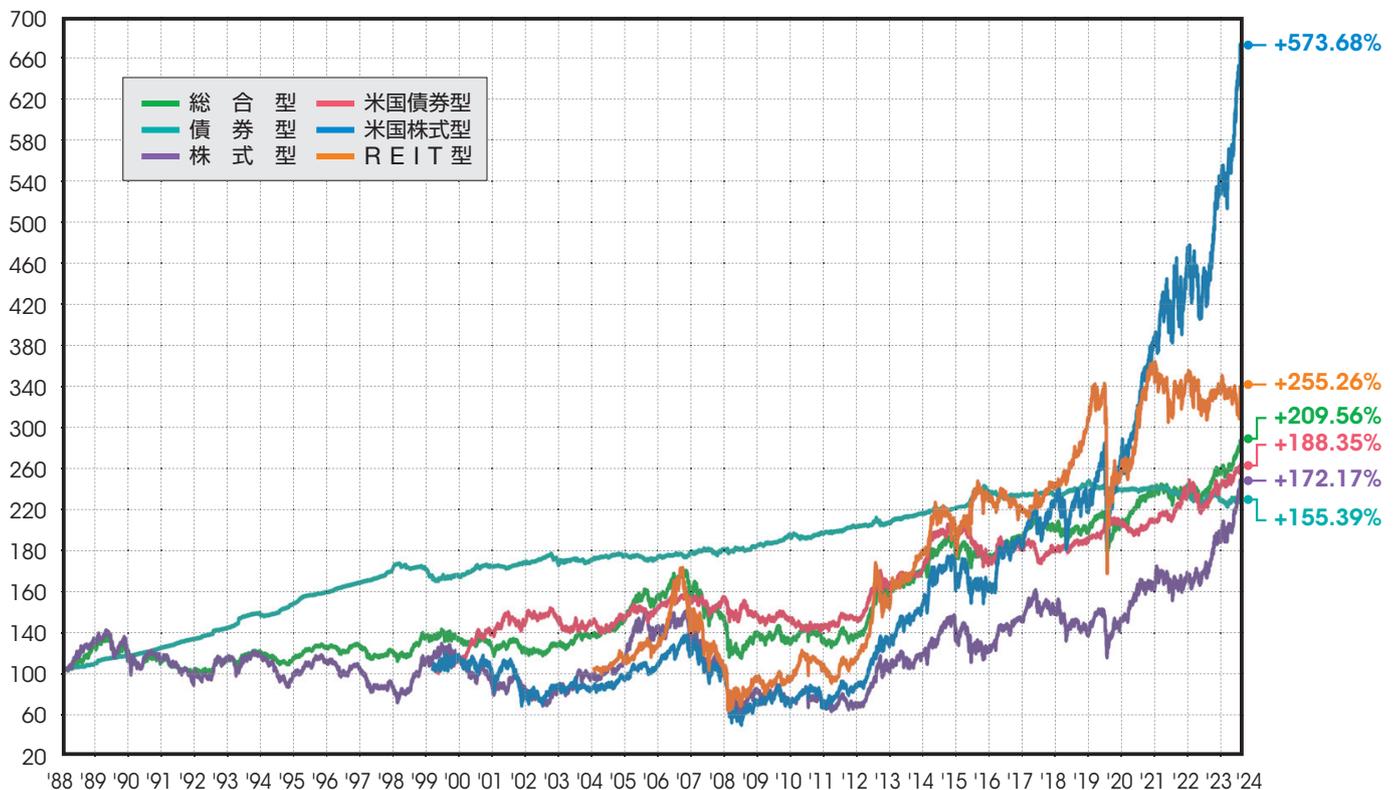


運用実績推移 (当期)



※ 各特別勘定の運用実績は、2023年3月末を100として指数化しています。
 ※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

運用実績推移 (設定来)



※ 各特別勘定の運用実績は、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。なお、総合型・債券型・株式型については1988年9月1日の資産、米国債券型・米国株式型については1999年11月1日の資産、REIT型については2004年10月1日の資産を100としています。
 ※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

基本ポートフォリオに沿った範囲で、市場動向に応じたバランス調整を行いました。

2023年度は、年央にかけては米利上げによる景気減速を警戒した運用を行いました。年明け以降、米景気の底堅さや早期の利下げ期待の高まりなどを背景に主に国内株式および外国株式のオーバーウエイトを中心とした運用を行いました。その結果、2023年度の運用実績は前年度末比+16.35%となりました。

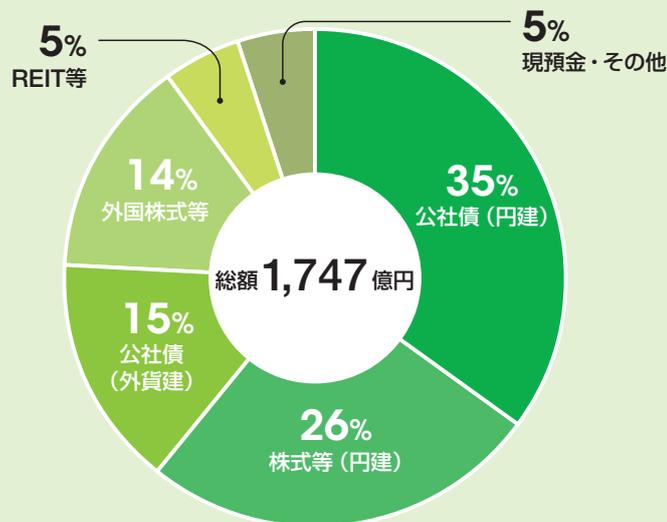
※アンダーウエイト：投資比率を中長期の基本ポートフォリオ対比で低くすること、オーバーウエイトは高くすること。

運用実績

騰落率

前年度末比 +16.35%

直近6カ月比 +9.50%



今後の運用方針

基本ポートフォリオを基準に市場動向に応じてバランス調整を行います。

総合型の基本ポートフォリオは公社債 (円建) :40.0%、公社債 (外貨建) :15.0%、株式等 (円建) :25.0%、外国株式等:12.5%、REIT等:5.0%、現預金・その他:2.5%としております。今後も市場動向に応じて機動的にバランスを調整しながら、基本ポートフォリオに沿った運用を行います。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

超長期ゾーンを中心に割安な年限の投資比率を高く維持しつつ、割高銘柄をアンダーウエイト。

2023年は、米国経済が堅調さを維持し、欧米の利上げが続く中、日本銀行も7月と10月にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化しました。10年金利の上限を厳密に定める連続指値オペが実施されなくなったことで、海外金利との連動性が高まり、10月末には10年債金利は1%弱まで上昇しましたが、11月からは12月にかけては一転して0.6%程度まで低下しました。2024年1月には近い将来のマイナス金利政策解除への思惑が高まり、円金利は上昇しました。2月は日本銀行の内田副総裁の、「マイナス金利解除後の積極的な利上げシナリオを想定していない」という内容の講演が注目を集めました。3月の日銀の金融政策決定会合ではマイナス金利政策の解除、イールドカーブ・コントロールの撤廃が決定されましたが、決定内容は主要メディアによる事前の報道と概ね同内容であったことや、これまでと同程度の長期国債買入れを継続するとしたことで、10年債は比較的落ち着いた値動きとなりました。年度を通してみると利回り曲線上、超長期ゾーンの金利上昇幅が大きくなりました。主に超長期ゾーンでの割安な年限の投資比率を高くした状態を維持しつつ、5-10年ゾーンの割高な銘柄の投資比率をベンチマーク対比低くする戦略をとりました。これらの満期構成の違いがプラス要因となりました。国内クレジット市場は堅調に推移しました。海外市場でのインフレ懸念は一服し、景気のソフトランディング期待が高まった一方、国内では日銀の金融政策が複数回修正され金利が上昇したにもかかわらず社債への需要は堅調でした。加えて企業業績は堅調であり、当期は事業債および円建外債への投資比率をベンチマーク対比高くする戦略を維持しました。2023年度の運用実績は、前年度末比△1.66%となりました。

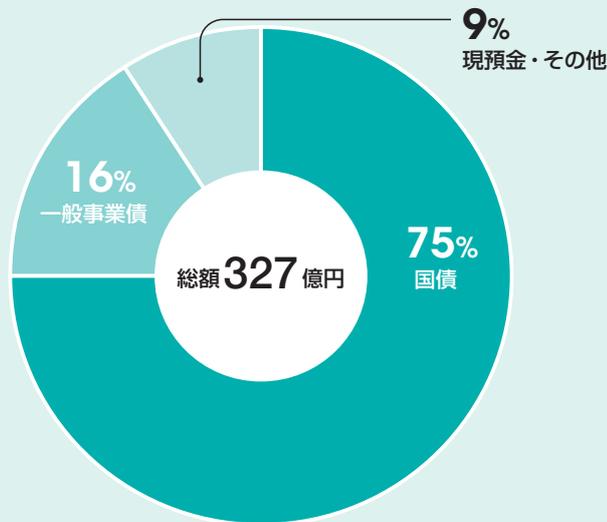
※アンダーウエイト：投資比率をベンチマーク対比で低くすること、オーバーウエイトは高くすること。

運用実績

騰落率

前年度末比 **-1.66%**

直近6カ月比 **+0.61%**



今後の運用方針

国債を含め、相対的に割安な債券への投資を継続します。

日本銀行は当面金融政策を据え置いたあと、賃金の伸びがサービス物価へ波及していることを確認したうえで、24年10月頃に0.25%付近への利上げを実施すると予想しています。長期金利は緩やかに上昇する見込みですが、日本銀行による国債買入は微減にとどまると想定しており、金利急騰も考えにくいと見ています。この予想は、グローバルな景気は緩やかに減速し、米国は24年後半に緩やかな利下げを開始するという見通しを前提としています。欧米でインフレが根強く残り、利下げは実施されず円安が進行するケースでは、日本銀行も今後1年で0.50%程度までの利上げを実施するかもしれません。引き続き、利回り曲線上で相対的に割安と判断される債券への投資を継続する方針です。非国債では、日銀の政策変更の影響は軽微であり、国内の企業収益も引き続き良好なため国内クレジット市場は堅調に推移していくと見込み、銘柄を選別し保有比率を維持する方針です。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行いました。

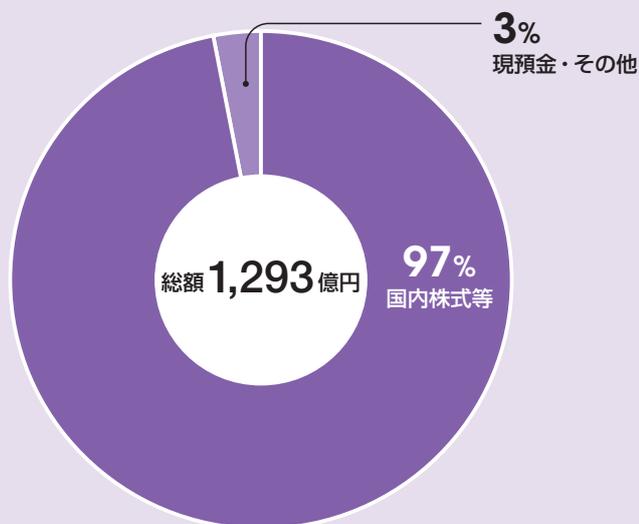
国内株式市場は、前年度末よりも上昇しました。年度前半は底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移しました。その後は、海外株式が軟調に推移したことや日銀による金融政策修正を受け、株価は不安定な動きが継続しました。しかし、年明け以降は、海外投資家による資金流入や円安の進行などを背景に、再び上昇基調となりました。当年度の運用は、世界景気や各国金融政策の動向など、先が見通しにくい市場環境のなか、より安定的な運用を行うため、特性の異なる投資信託の組み合わせによる運用を行いました。2023年度の運用実績は、前年度末比+40.99%となりました。

運用実績

騰落率

前年度末比 +40.99%

直近6カ月比 +19.97%



今後の運用方針

引き続き、特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行ってまいります。

昨年度は、日銀による金融政策修正や大規模金融緩和解除など非常に不透明感の高まる市場環境のなか、海外投資家からの資金流入やドル高円安を背景に、大幅に上昇しました。引き続き、特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行ってまいります。

米国債券型

当期の資産運用実績と投資行動の分析

イールドカーブ上の相対価値に着目しながらポートフォリオの満期構成を維持しました。

ポートフォリオの97%を米国国債、3%を現預金とする資産配分を継続しました。期初から2023年10月中旬にかけては、米国のインフレ関連指標の前年同月比の伸び率は次第に鈍化したものの、米労働市場は底堅く、米景気の底堅さから米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引締めへの長期化観測が強まったことなどから、米国長期債利回りは上昇しました。この過程で、米国10年債利回りは一時、2007年7月以来で5%を超える局面もありました。2023年12月末にかけては、米財務省の四半期国債発行計画で発行の増加規模が市場予想を下回ったこと、米CPI（消費者物価指数）や米PPI（卸売物価指数）の伸びも市場予想を下回り、米インフレは沈静化したとの見方が強まったこと、パウエルFRB議長が米金融政策の転換が近いことを示唆したこと、米国長期債利回りは急低下しました。しかし、2024年に入ると、2月に発表された1月の米雇用統計が信じ難い程の米労働市場の強さを示したこと、米物価関連指標が市場予想を上回るものが相次ぎ、米インフレの根強さが意識されたこと、FRBが2024年6月の利下げ開始を見送る可能性が示唆されたことなどから、米国長期債利回りは緩やかながらも、再び上昇基調を迎える展開となり、期末を迎えました。このような市場環境の下、イールドカーブの歪みに着目し、当年度を通して、30年ゾーンに対して、20年ゾーンの投資比率を高くする投資戦略を主に採用しました。2023年度の運用実績は前年度末比+13.58%となりました。

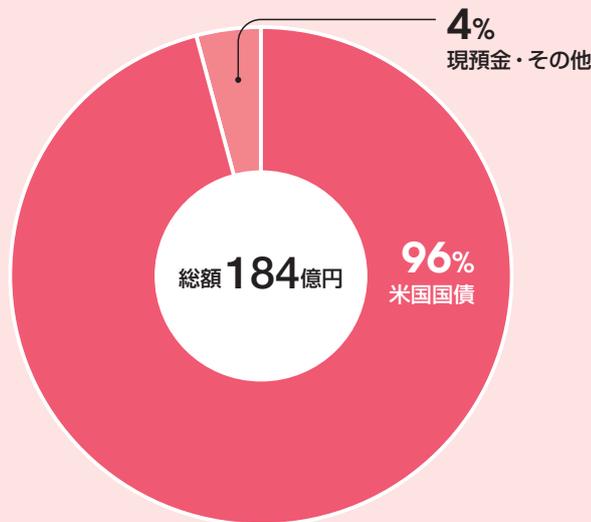
※イールドカーブ：債券の利回りと償還期間との相関性を示したグラフで、横軸に償還までの期間、縦軸に利回りをを用いた曲線グラフのこと。通常、長期金利は短期金利を上回っており、イールドカーブは右上がりの曲線になる。

運用実績

騰落率

前年度末比 +13.58%

直近6カ月比 +5.79%



今後の運用方針

引き続きイールドカーブ上の相対価値に着目した満期構成のポートフォリオを維持します。

米国経済に関しては、今後雇用の逼迫感が緩和し、インフレも緩やかに低下する中でソフトランディング（景気の軟着陸）に向かうと予想しますが、直近までは予想上回る物価や労働指標が確認されており、景気の下振れリスクに代わって上振れリスクが高まりつつあります。直近までの米国経済の状況を受けて、FRBによる利下げに対する市場の期待も後退しています。とはいえ、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でのFF（フェデラル・ファンド）金利見通しの中央値によると、引き続き2024年に3回の利下げが予想されています。利下げ回数やペースに対する期待が更に巻き戻される可能性に加え、米国国債の大規模発行も予想される中、更なる金利上昇も考えられますが、こうした弱気材料は、今回の利上げサイクルの中では、なるべく高水準の利回りを確保しようとする投資家の需要によってほぼ相殺されてきました。これらのことから、金利が直近のピークに達した2023年9月から底値を付けた2024年初めまでの過去数ヶ月間の激しい金利変動が、今後数四半期の利回りレンジをほぼ決定付けたと考えています。（例えば、米国10年債利回りでは3.8%~5.0%。）このような見通しの下、景気やインフレの動向、金融政策動向を見極めつつ、また、地政学リスクや今秋に予定されている米国大統領選挙の行方を注視しつつ、イールドカーブ上の相対価値に着目した満期構成のポートフォリオを維持する方針です。

米国株式型

当期の資産運用実績と投資行動の分析

米国株式市場に連動した米国株式投信で運用しました。

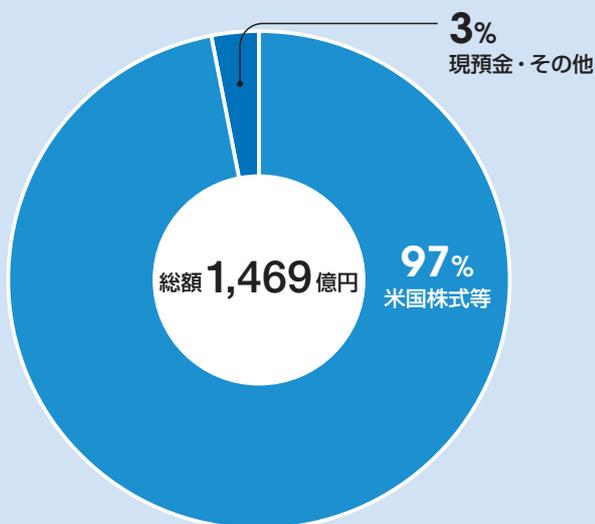
米国株式市場は、年度前半は米国の景気後退局面入り懸念が和らいだことを背景に、上昇基調で推移しました。その後は、地政学リスクの高まりなどにより不安定な値動きとなる時間帯もあったものの、米国における利下げ期待の高まりを背景に再び上昇に転じました。2023年度の運用実績は、前年度末比+47.64%となりました。

運用実績

騰落率

前年度末比 +47.64%

直近6カ月比 +23.60%



今後の運用方針

引き続き、米国株式市場に連動した米国株式投信で運用を行ってまいります。

昨年度は、景気動向や金融政策の動向など先が見通せない市場環境が続きました。今後も新規資金投入にあわせて米国株式市場におおむね連動した運用を行っていく方針です。為替ヘッジについては原則として行いません。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して割安な銘柄を中心に投資を継続しました。

国内不動産投資信託（以下、J-REIT）市場は、3月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米利上げの長期化観測が和らいだことから上昇基調が始まりました。さらに、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決定したため、上昇幅を拡大させました。しかし、米債務上限問題に伴う米国国債のデフォルトリスクに対する懸念が長引くなど、米国長期金利が上昇したことから、上値の重い展開が続きました。その後、東京ビジネス圏のオフィス空室率が市場関係者の想定よりは悪化していないことから、割安に放置されていたオフィス関連銘柄に買いが入り、上昇する局面もありましたが、7月の金融政策決定会合で日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したため、国内長期金利が上昇し、下落に転じました。その後、ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が市場の一部で懸念されていたほどタカ派の内容ではなかったことなどから、米国長期金利が一時低下したことにより戻り基調となりました。しかし、植田日銀総裁がマイナス金利政策解除の可能性に言及したことから、再び下落へと転じました。さらに、10月には米10年債利回りが一時16年ぶりに5%台をつけるなど米長期金利が上昇基調となったことや、植田日銀総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言しマイナス金利政策が早期に解除されるとの懸念により国内の長期金利が一時急上昇したことから、軟調な展開が続きました。2024年に入ると、日経平均株価が史上最高値を更新したことでリスク資産に買いが入り、一時上昇する局面も見られました。その後、日銀による金融政策正常化への警戒感や、米国での早期利下げ観測の後退に伴う米長期金利の上昇により、下落基調で推移していたものの、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除や長短金利操作の撤廃を決定した際に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見通しも示したことで安心感が広がり、大きく反発しました。この間、東京ビジネス圏でのオフィス空室率は高止まりから低下基調へ転換し、平均募集賃料も下落基調から横ばいでの推移となり、不動産賃貸市況は改善の兆候が見られ始めました。2023年度の運用実績は、前年度末比+5.40%となりました。

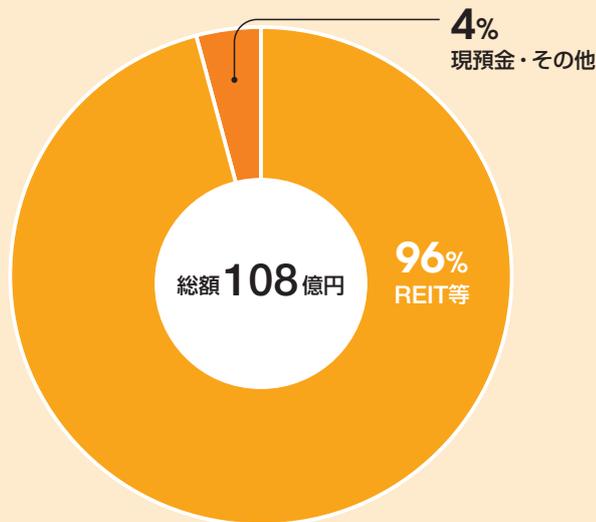
※ファンダメンタルズ：「経済の基礎的条件」と訳される。国や企業などの経済状態などを表す指標のことで、株式などにおいては、企業の財務状況や業績状況であり、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、ROE（株主資本利益率）などが代表的な指標。

運用実績

騰落率

前年度末比 +5.40%

直近6カ月比 -0.99%



今後の運用方針

利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して割安な銘柄を中心に投資を継続する方針です。

今年度のJ-REIT市場は、米国の利下げ時期の後ずれや商業用不動産市況、日銀の利上げペース、そして地政学的リスクには注意が必要です。中でも、米国での利下げ時期や日銀の今後の政策動向に対する不透明感が払拭されるまでは上値が抑えられる展開になることが予想されます。一方で、2024年は都心オフィスビルの供給が一旦落ち着くことから、東京ビジネス圏でのオフィス賃料単価は緩やかに上昇へと転じることが期待されます。さらに、日銀は緩和的な金融環境を当面継続する見通しを示しており、J-REITの内部成長による分配金増も期待されます。このため、リスクオフなど一時的な調整局面を迎えたとしても、下値は限定的となると考えます。こうした中で、引き続き、利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して、投資口価格が割安と判断される銘柄を中心に、投資を継続する方針です。

My ページ マイ

登録のご案内

Myページは、プルデンシャル生命のご契約者さま専用Webサイトです。
本ご契約者さま専用Webサイトのご利用には、事前に保険契約等の手続きが必要です。
ご契約内容の照会や各種お手続き、当社からのお知らせをWebサイト上で確認できます。

※ 事業保険契約は対象外となります。

PCやスマートフォンから簡単に**変額保険の
繰入比率変更、積立金移転**を行うことができます



● Myページの主な機能

契約内容・ 電子証券の照会※1

保険種類・保障内容・電子証券
などが簡単に確認できます

住所・電話番号 の変更

お引越などで、ご住所・
お電話番号を変更した際の
お手続きが簡単にできます

給付金請求書類 の提出

入院や手術をされた場合に
画像アップロードによる
給付金請求手続きができます

プルデンシャル 生命からの お知らせの確認※2

ご契約に関する各種通知を、郵
送に替えてメールでお届けしま
す（メールに記載のURLからロ
グインして確認いただけます）

契約者貸付 のご請求※2 ※3

急に資金が必要になったとき、
解約返戻金の一定範囲内で
契約者貸付手続きができます

変額保険の 繰入比率変更 および積立金移転※3

繰入比率（割合）の変更、
積立金ファンドの移転を
行うことができます

※1 電子証券のご利用には、お申し込み時に「保険証券等の電子化に関する特約」の付加が必要です

※2 旧あおば生命（旧日産生命）のご契約はご利用いただけません ※3 ご契約者さまが未成年の場合はご利用いただけません

その場で簡単にご登録いただけます！

STEP
1

利用申請

お手元に証券番号を
ご用意ください

STEP
2

ご契約者さま 情報入力

STEP
3

利用登録

※ 追加認証のため、ご登録の
メールアドレス宛へ
確認番号を送付します。

利用申請は…



スマートフォン・タブレット
をご利用の方は、こちら



プルデンシャル生命のホームページから

プルデンシャル生命 マイページ

検索

<https://www.prudential.co.jp/contractor/mypage/>

変額保険に関するご注意

新たに変額保険のお申し込みをご検討いただく際に、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。なお、特定保険契約に付加される特約および特則のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて積立金額、保険金額、年金額および解約返戻金額が変動^{*1}します。また、満期保険金額^{*2}、年金の合計金額^{*3}、(災害)死亡保険金の額^{*3}、および解約返戻金額は特別勘定の運用実績により払込保険料合計額を下まわることがあり、損失が生じるおそれがあります(満期保険金額^{*2}、年金の合計金額^{*3}、死亡保険金の額^{*3}および解約返戻金額に最低保証はありません。)。なお、特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標には、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。お客様が繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

※1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

※2 変額保険(有期型)の場合 ※3 変額保険(年金型)の場合

変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【保険関係費用】

お払込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢・性別等によって異なり、保険契約の締結後も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用については、特別勘定の種類ごとに積立金から実費を控除します。積立金からの控除は、控除率(年率・税込)を用います。控除率は、特別勘定の運営に要した費用(人件費、物件費、投資顧問料等)を基準にして定期的に見直すため、ご契約後も定期的に控除率が変動いたします。ただし、控除率の上限値については0.2%とします。最新の控除率については当社ホームページ(<https://www.prudential.co.jp/caution/hengaku.html>)をご参照ください。また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬(年率・税込)は以下のとおりです。

[株式型および総合型のうち国内株式に対応する信託報酬]

SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)…0.0429%(2023年9月現在)

SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドVL-P(適格機関投資家専用)…0.3740%(2023年9月現在)

東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>…0.4180%(2023年9月現在)

[総合型のうち外国株式に対応する信託報酬]

MUAM全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)…0.2585%(2023年9月現在)

[米国株式型における信託報酬]

SPDR® S&P 500® ETF…0.0945%(2023年9月現在)

iシェアーズ®・コア S&P 500 ETF…0.03%(2023年9月現在)

[REIT型および総合型における信託報酬等]

REIT型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(REIT)にかかわる信託報酬等については、REITによって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等がかかり、お客様が間接的にこれらの費用を負担していることとなります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

【年金で受け取る場合の費用】

年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%(2023年9月現在)を年金受取日の責任準備金・積立金より控除します。特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%(2023年9月現在)を年金受取日の年金原資*より控除します。

※ 次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます:介護前払特約

【解約控除】

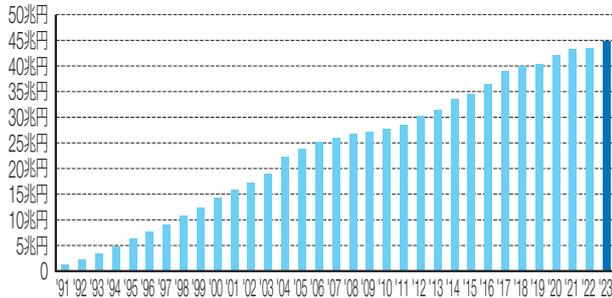
契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額*等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額(解約控除)を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額・基本年金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

※ 変額保険(年金型)において、積立金額の減額を行う場合は、解約控除はありません。

プルデンシャル生命の2023年度決算の数字をお知らせいたします。

保有契約高 44兆8,701億円

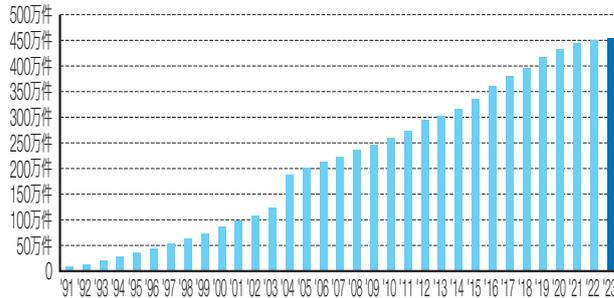
保有契約高とは、お引き受けした保障の総額です。プルデンシャル生命の保有契約高（個人保険+個人年金）は、前年度末比3.2%増の44兆8,701億円となりました。



1991年以降の保有契約高の推移

保有契約件数 455万件

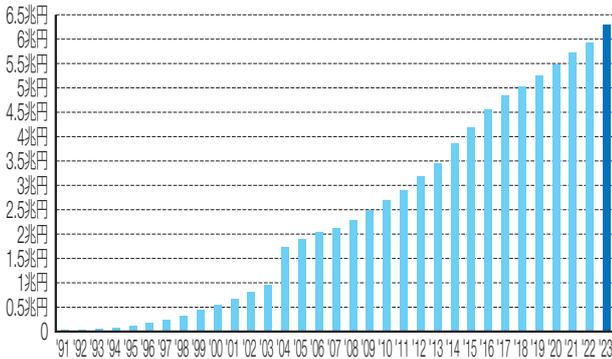
保有契約件数とは、お引き受けしている保険契約の総数です。プルデンシャル生命の保有契約件数（個人保険+個人年金）は、引き続き順調に増加し、2023年度末で455万件（前年度末比1.1%増）となりました。



1991年以降の保有契約件数の推移

総資産額 6兆2,904億円

保険会社の規模を表す数値の1つである総資産額。2023年度末のプルデンシャル生命の総資産額は6兆2,904億円となり、前年度末比6.1%増と、順調に増加いたしました。



1991年以降の総資産額の推移

ソルベンシー・マージン比率

749.3%

ソルベンシー・マージン比率とは、「支払余力」を意味し、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対し、どの程度「支払余力」を有しているかを判断する行政監督上の指標の1つです。保険会社の保険金を支払う能力を表す指標の1つとも言うことができ、支払能力総額を各種リスク合計額の半分で割った数値で、200%がリスクをカバーできる目安となります。プルデンシャル生命では、2023年度は749.3%という水準になりました。

(2024年3月31日現在)

保険財務力格付け^{※1}

A+

国際的な格付会社であるS&Pグローバル・レーティングから、A+の評価を得ています。

(2024年5月10日現在)

※1 格付けは格付会社の意見であり、また一定時点での数値、情報等に基づいたものであるため、将来的に変更される場合があります。保険財務力格付けは、保険会社全体を評価しているものではなく、また将来の保険金支払いなどについて保証しているものではありません。

保険契約の継続率

94.1%



継続率とは、お客様に生命保険の契約を続けていただける割合です。プルデンシャル生命は、1年経過後（13ヶ月目）で94.1%、2年経過後（25ヶ月目）で85.3%のお客様にご契約を継続していただいております。

プルデンシャル生命保険株式会社

本社 / 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10

カスタマーサービスセンター

0120-810740

パートナーフォーユー 【営業時間】 平日9:00~17:30

土曜9:00~17:00

(日曜・祝休日、年末年始は休業)

※ご希望の照会内容やお手続きによっては、カスタマーサービスセンターから担当ライフプランナーへ対応を代わりにしていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

インターネットホームページアドレス <https://www.prudential.co.jp>